

政府の2020年将来予測——「新成長戦略」と「就業構造」

図1 政府の新成長戦略【2010年6月18日閣議決定】



新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～よりリクルート「カレッジマネジメント」編集部作成

図2 経済産業省 就業構造の将来予測について

2020年までの日本経済のマクロ動向を、**空洞化ケース**と**成長ケース**に分け、将来予測・シミュレーション分析。

	空洞化ケース	成長ケース	ケース	ケースの想定
実質GDP成長率	+ 0.2%	+ 1.5%	空洞化ケース	輸出向け自動車生産が2020年にかけて半減し、関連産業を含む国内産業の生産が低迷する一方、国内における新産業創出が十分に進まず、逆輸入が増加するケースを想定。
1人当たり実質GDP成長率	+ 0.6%	+ 1.8%		
1人当たり実質GNI成長率	+ 0.7%	+ 2.1%	成長ケース	①国内の潜在需要のうち、本部会において特に大きな潜在需要が見込まれると指摘された 3分野(ヘルスケア・子育て、新しいエネルギー産業、クリエイティブ産業) において、国内の新産業が拡大し、国内の消費が活性化。 ②アジアの経済成長に伴い、我が国からアジア諸国向けの輸出や対外直接投資が拡大し、国内の投資や消費が活性化。
失業率(2020年度)	6.1%	4.6%		

	分析結果のまとめ	政策課題
産業間労働移動	・ヘルスケア・子育て、新しいエネルギー産業等の新産業は、 1000万人規模 の就労者の拡大が必要。	・新事業を創造する人材の育成 ・新産業分野への円滑な人材移動 →社会人の学びなおし
産業内職種転換	・製造業の高付加価値化により、男性を中心に生産工程から専門技術職に 40万人規模 の職種転換が必要。 ・サービス業も、新産業の創出等により、女性を中心に 160万人規模 の職種転換が必要。	・製造業:グローバル人材や付加価値を生み出す人材の育成が必要。 ・サービス業:新事業や付加価値の高いサービスを生み出す人材が必要。 →社会人の学びなおし
女性・高齢者の就労拡大	・ 300万人規模 の女性の就労拡大が必要。 ・特に、女性の管理職は 30万人 、技術職は 15万人 の拡大が必要。 ・ 150万人規模 の高齢者の就労拡大が必要。	・ダイバーシティの推進のための環境整備(子育て支援、ワーク・ライフ・バランス推進)、意識改革

経済産業省 産業構造審議会 新産業構造部会 第6回(2012年4月23日)配布資料よりリクルート「カレッジマネジメント」編集部作成